

市区町村名	秋田県湯沢市	担当部署	総務部企画課企画政策班
		電話番号	(0183) 73 - 2113

## 1 取組事例名

「ゆざわ発！新しい働き方」推進事業（クラウドソーシングによる働き方改革）

## 2 取組期間

平成 27 年度～（継続中）

## 3 取組概要

- ・子育てや介護中の方、業務閑散期（冬期農業者ほか）にある方などの就業機会の拡大による市民所得向上を目指すとともに、中小企業の事業力強化や専門的スキルを持った外部人材の活用等を図るため、クラウドソーシングの導入による「新しい働き方」を推進する。
- ・具体的には、主に次の活動を行っている。①地域におけるクラウドソーシングの総合的企画・支援役となるクラウドソーシング・プロデューサー（CSP）の育成、②市民在宅ワーカーの育成、③市内企業のクラウドソーシング活用支援、④ワーカー、CSP、クラウドソーシング活用企業等の交流・連携拠点となる「在宅ワーク推進センター」の開設

## 4 背景・目的

- ・子育てや介護等でフルタイム勤務が困難な方や、冬期間に所得が低下する農業従事者等の就業機会の拡大による市民所得の向上を目指すとともに、地域の中小企業の抱える課題である商品開発等の事業力強化や専門的スキルを持った人材の活用を実現するため、クラウドソーシングの導入環境を整備する。
- ・クラウドソーシングの導入によって、ワークライフバランスを改善するとともに、地方でも都市と同じように働ける環境を整備することで、人口流出の抑制及び移住定住を促進する。

## 5 取組の具体的内容

※各数値は平成 27 年度（12 月～3 月）の実績





## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

【独自性・新規性】クラウドソーシングは、本市のような人口5万人規模の都市ではほとんど推進されていないが、地理的条件や人口・産業の集積状況等にかかわらず、就労機会の創出と中小企業の事業力強化を両立する可能性を有している。本市では、「ICTを活用して都会と地方を繋ぐ」というコンセプトに基づき、地方と都市の格差解消を目指している。

【自立性】各主体（在宅ワーク推進センター、CSP、在宅ワーカー）が事業収入等の自主財源でクラウドソーシングを持続的に活用しようとする動機付けや環境整備を行い、それらを有機的に連動させることで、民間ベースで自走可能な仕組みにする。

【工夫した点】秋田県及び近隣自治体と協働で事業の横展開を促進することで、県内におけるICT活用の機運醸成につなげ、併せて既存のクラウドソーシング活用者又は潜在的な活用希望者の掘り起こし・育成や圏域マネジメントの推進を図っている。

## 7 取組の効果・費用

H29 までの目標①：市民在宅ワーカーの育成（在宅就労機会の創出） 100名 （H27：28名）

H29 までの目標②：クラウドソーシング活用企業数 100社 （H27：40社）

本事業は、最終的に公費に依存しない民間ベースでの持続可能な事業スキームへの発展を目標としており、在宅ワーカーのみならずCSPやクラウドソーシング活用企業等を含めて、新しい働き方に対する「地域の盛り上がり」と「効果の実感」を主眼とした、3ヵ年の展開を計画している。成果（アウトカム）として在宅ワーカーやクラウドソーシング活用企業が増加していくことで、地域の盛り上がり等につながるものと考えている。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

・本市にとってクラウドソーシングは未知の取組みであり、市民の理解不足が事業を進める上での課題であった。そこで、官民協働での勉強会や市民向けセミナーを開催したり、クラウドソーシングに関するチラシを全戸配布したりして、まずは「クラウドソーシング」について知ってもらう取組みから始めた。それと同時に、地域のIT関係事業者をCSPとして先行的に育成し、また、市民の目につきやすい中心市街地に「在宅ワーク推進センター」を開設した。その結果として、平成27年度（12月～3月）においては、CSPの育成（3団体）、市民在宅ワーカーの育成（20人）、クラウドソーシング活用企業数（30社）というKPIの達成など、全体として概ね計画どおりに推進することができた。

・事業の深化にあたり、在宅ワーカー・クラウドソーシング活用企業数の増加及び活動拠点となる在宅ワーク推進センターの維持・充実はもとより、クラウドソーシング自体の認知度向上、在宅ワーカーのネットワーク強化と収入アップ対策、CSPによる伴走支援、本事業の自立性・持続力の強化などについて、更なる展開が必要となる。

## 9 今後の予定・構想

・クラウドソーシングを活用することで、都会からのアクセス、産業集積の不足、冬期の豪雪などの地方のハンデを克服し、就業機会を拡大させるとともに、ICTの活用による市内企業のオープンイノベーションを促し、経営改善に繋げる。

・ワーカー研修のレベルアップによって個々の受注単価の増加を図り、また、在宅ワーク推進センターを核としてワーカー間の連携を図りながら大型業務やハイレベル業務の一括受注に向けた組織力の強化を図り、自立性を向上させる。



## 10 他団体へのアドバイス

・専門的スキルを持った外部人材を活用しながら、地元事業者をクラウドソーシングの推進役たる CSP として育成し、地域全体を巻き込んだ盛り上がりを作ることが、事業継続に繋がると思われる。

・都会からのアクセス、産業集積の不足、冬期の豪雪など地方のハンデを克服するためには、積極的に民間の先進技術やアイデアを取り入れ、地方が生まれ変わる必要がある。地方部の条件は様々であり、本市のように首都圏等からのアクセス面や気候面での条件不利に悩む自治体は多いが、本事業は、ICTを活用することで地理・気候的要因や人口・産業の集積状況の差異によるハンデを克服しようとする取組であり、このような成果は全国の地方自治体にも容易に横展開できると思われる。

## 11 取組について記載したホームページ

<http://www.yuzawa-cs.com/>

<http://www.city-yuzawa.jp/kinroshien/1368.html>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/031600802/>

<http://www.pasonagroup.co.jp/media/index114.html?itemid=1862&dispmid=796>